

富山県朝日町

議会だより

うみ彦・やま彦・朝日町



第102号
令和元年8月1日



7/6(土)、7(日) 翡翠カップビーチボール全国大会・全国学生ビーチボール交流大会

6月議会定例会

■ 令和元年度補正予算、平成30年度専決補正予算など	2～3
■ 代表質問	3名
■ 一般質問	6名
■ 常任委員長報告・議会活動報告	15
■ 議会日誌	4月～6月
	16

《発行編集》

富山県朝日町議会だより編集委員会

〒939-0793

富山県下新川郡朝日町道下1133番地

☎0765-83-1100(代)

6月定例会

令和元年度補正予算、平成30年度専決補正予算など27議案を可決・承認

令和元年6月朝日町議会定例会は、6月6日から20日までの15日間にわたり開催され、提案された令和元年度補正予算や平成30年度専決補正予算などを、原案のとおり可決・承認しました。

令和元年度補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第2号）	補正総額	1億1,432万円
自治振興費 ・コミュニティ事業補助金		500万円
障害者福祉費 ・システム改修業務委託料		462万円
子育て支援事業 ・システム改修業務委託料		727万円
感染症予防費 ・法定接種風しん追加対策事業費等		113万円
プレミアム付商品券事業		7,500万円
住宅管理費 ・町営住宅長寿命化改善工事		300万円
施設管理運営費 ・文化体育センター空調設備更新工事		846万円
特別会計		
簡易水道特別会計		64万円
下水道特別会計 ・浄化センター1系曝気装置制御ユニット修繕 ・事業計画変更に伴う下水道整備工事費等		343万円 2億2,290万円

令和元年度専決補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第1号）	補正総額	429万円
保育所維持管理費 ・ひまわり保育園空調設備更新工事		429万円

平成30年度専決補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（補正第12号）	補正総額	1,377万円
移住定住推進事業		△1,156万円
〇A化推進費		△1,196万円
農地流動化促進事業		△1,256万円
担い手農家育成・安定対策事業		△2,088万円
農地振興費		△1,018万円
有害鳥獣対策事業		△2,722万円
企業立地奨励事業		△1,765万円
道路橋梁維持管理費		△1,928万円
道路橋梁新設改良事業		△4,466万円
消雪装置維持管理費		△2,919万円
除雪対策費		△1,445万円
住宅管理費		△3,170万円
広域消防費		△2,804万円
武道館建設事業費		△4,319万円
財政調整基金積立金		2億円
減債基金積立金		2億円
予備費		5,123万円
特別会計		
国民健康保険会計		△3,985万円
後期高齢者医療事業会計		254万円
簡易水道会計		△139万円
下水道会計		△3億7,919万円

6月定例会審議結果

※議決日は6月20日

議案番号など	件名	審議結果
議案第23号	令和元年度朝日町一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第24号	令和元年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第25号	令和元年度朝日町下水道特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第26号	朝日町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償支給条例一部改正の件	原案可決
議案第27号	朝日町手数料条例一部改正の件	原案可決
議案第28号	朝日町税条例一部改正の件	原案可決
議案第29号	朝日町法定外公共物管理条例一部改正の件	原案可決
議案第30号	朝日町廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第31号	朝日町道路占用料条例一部改正の件	原案可決
議案第32号	朝日町下水道条例一部改正の件	原案可決
議案第33号	朝日町病院事業の設置等に関する条例一部改正の件	原案可決
議案第34号	朝日町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件	原案可決
議案第35号	朝日町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例一部改正の件	原案可決
議案第36号	朝日町立公民館設置条例一部改正の件	原案可決
議案第37号	朝日町まちなか体育館条例一部改正の件	原案可決
議案第38号	朝日町立さみさと小学校・あさひ野小学校 校務用パソコン購入契約締結に関する件	原案可決
議案第39号	町道路線の変更の件	原案可決
議案第40号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第2号 平成30年度朝日町一般会計補正予算（第12号）	原案承認
議案第41号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第3号 平成30年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案承認
議案第42号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第4号 平成30年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	原案承認
議案第43号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第5号 平成30年度朝日町簡易水道特別会計補正予算（第2号）	原案承認
議案第44号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第6号 平成30年度朝日町下水道特別会計補正予算（第2号）	原案承認
議案第45号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第7号 朝日町税条例等一部改正の件	原案承認
議案第46号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第8号 朝日町国民健康保険税条例一部改正の件	原案承認
議案第47号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第9号 朝日町地域再生法で定める地方活力向上地域における固定資産税の課税免除又は不均一課税に関する条例一部改正の件	原案承認
議案第48号	地方自治法第179条による専決処分の件 専決第10号 令和元年度朝日町一般会計補正予算（第1号）	原案承認
選挙第2号	黒東合口用水組合議会議員選挙の件	指名推選
議員提出 議案第2号	丸山穂高衆議院議員の言動に対する嚴重抗議と国としての今後の対応及び一刻も早い北方領土問題の平和的解決を求める決議	原案可決

黒東合口用水組合議会議員選挙の件

藤塚413番地	大井 光男氏	三枚橋282番地	廣田 誼氏
山崎2153番地	水野 仁士氏	平柳148番地	西岡 良則氏

人事案件

案 件	氏 名									
	大久保光太	寺西 泉	石原孝之	道用昭雄	清水眞人	荒尾勇二	大井光男	加藤好進	西岡良則	水野仁士
議案第27号 朝日町手数料条例一部改正の件	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○
議案第30号 朝日町廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○
議案第32号 朝日町下水道条例一部改正の件	○	○	○	○	○	×	○	—	○	○

結果賛否 ○…賛成 ×…反対 —…議長は採決に加わりません。

本会議の採決に
おける賛否一覧
(賛否が分かれた
もののみ掲載)

通学路、学校内等での 事故防止、防犯対策は



石原 孝之（グループ22）

答 通学路の点検、校舎玄関のオート ロック装置の設置等を行っている

質問 通学路における事故防止対策、スクールバスにおける防犯対策、学校内における防犯対策はどのようなものになっているのか。

また、保育園児の散歩時ほどのような安全対策を行っているのか。

答弁 教育委員会事務局長 朝

日町の小・中学校では児童・生徒の登下校時の交通安全対策として、年に2回、朝日町通学路安全推進会議を開催しており、春には通学路合同交通安全点検を行い、秋には予算措置も含めた点検結果の対応策を協議している。今回の通学路合同交通安全点検は6月28日に実施する予定である。

小・中学校のスクールバスについては全7台に昨年ドライブレコーダーを搭載し、運転状況及び万一の事故が発生した場合の状況

把握が可能な体制をとっている。また、運転手に対しては日ごろより不審者など周囲の状況把握に努めるよう指導するとともに、AED講習会にも参加させている。

学校内の不審者対策としては、現在全ての学校に防犯カメラをそれぞれ複数台設置しており、さらに両小学校とも児童玄関にオートロック式の施錠装置の設置が完了し、小・中学校全ての学校がオートロック式となったところである。

また、児童・生徒に関しては、学校危機管理マニュアルに基づき、火災や防犯のほか不審者に対する避難訓練も定期的の実施しており、児童・生徒の安全・安心の確保に努めている。

町としては、昨今のさまざまな犯罪や事故の発生を踏まえ、交通

安全及び防犯対策において、どのように児童・生徒の安全を確保するのか、未然に事故をどう防ぐのかなど、関係機関と十分連携・協議をしながら、これらの課題に取り組んでまいりたい。



通学路合同交通安全点検の様子

答弁 住民・子ども課長 保育

園においては、かねてより散歩に出かける前には、コースの確認や危険な場所の把握、何人がよいか配置の打ち合わせをし散歩を行っている。また、どのようなコースで行くか、そのコース上での危険箇所、自動車の往来状況を記載した地図を作成、見える化することで、職員間で情報を共有したり、保育士は毎年人事異動で保育園を変わるため、誰が見ても即座に対応できるようにしている。

また、毎月子どもには交通安全の指導を行っている。右側通行を

することや、道路標識の意味、交通安全のルールや危険な場所の説明や、実際に道を歩く練習など、交通安全の習慣を身につけられるようにしているところである。

あさひ総合病院が新体制となり、 2カ月経過したが現状は

答 4、5月の患者数は前年
同月と比較して増えている

質問 4月1日から再編により運用体制が変わり、病棟数を4病棟から2病棟に、病床数を199床から109床に、常勤内科医2名が常駐することで4人体制となり、2カ月が経過した現在のあさひ総合病院の状況は。

答弁 あさひ総合病院事務部長

今年4月、5月の2カ月間の患者数は入院患者数が5936人、外来患者数が1万8877人であり、前年度の同期間と比較すると、入院患者数では520人の増、外来患者数では465人の増となっている。

患者数増については、4月より富山大学附属病院との寄附講座の開設に伴い、内科医師2名が常駐し、常勤内科医師が4名となったことが要因と考えている。具体的には、平成20年度より休診してい

代表質問

た内科の午後診療を再開したことや、人間ドックの受け入れ人数を従来の週17人から週25人と拡大するなど、診療体制の拡充を図ったためと考えている。

泊高校の最後の入学生91名が卒業するまで継続して支援を

答 最後まで生徒の気持ちに沿った支援を引き続き講ずる

質問 この4月に泊高校の最後の入学生91名が入った。この生徒が2022年（令和4年）3月に卒業することで閉校を迎えることになる。

現在、泊高校の跡地利活用検討委員会が開かれ、跡地のその後について検討されているが、現在も310名の生徒が在学中であり、来年には創立80周年を迎えるという状況でもある。以前にも質問をしたが、今までと変わらない支援を、最後の91名が卒業するまで継続していただきたいが、町の考えはどうか。

答 町長 泊高校後援会に対

する補助金を平成28年度より、それまでの18万円から100万円に大幅に増額し支援をしているほか、平成14年度からは海外派遣研修事業に対する補助金の交付、平

成11年度からは教員の指導交流や部活動交流、著名人を招いた教育講演会などの中高連携推進事業を実施している。

このほか、部活動においては、泊高校後援会の補助金を増額した際、後援会の支援対象を文化部にも広げており、昨年度、中部日本高等学校演劇大会で舞台芸術部が奨励賞を受賞するなど、文化部の活動も盛んになっている。

また、昨年度から地域おこし協力隊がアーチェリー部強化のために指導を行っており、これらの支援については、今年度も継続して実施している。

泊高校が閉校するまで残り3年を切ったが、泊高校生が充実した学校生活を送ることができるよう、泊高校やPTA、同窓会からの意見、要望を踏まえ、最後の卒業生まで生徒の気持ちに沿った支援を引き続き講じてまいりたい。



登校する泊高校生

これまでの泊高校跡地利活用検討委員会の内容は

答 看護・介護の養成学校や企業等の誘致など様々な意見が交わされている

質問 泊高校跡地利活用検討委員会の1〜3回目の内容はどのようなものだったか。

また、県のオブザーバーは、町の見解の何を県に持ち帰り、どのような回答をされたのか。

答 総務政策課長 1回目では、県有地である以上、県が主体的に利活用案を提示してほしいといった意見や、地方創生の観点から知恵を出し、しっかり検討していかなければならないといった意見があった。

2回目では、看護・介護の養成学校や県の外郭団体、大学のサテライトキャンパス、企業などの誘致をしてはといった提案のほか、校舎を取り壊し更地にするのかといった建物の活用についての意見が出た。

なお、2回目の検討委員会の後、全国の県立高校の跡地の利活用事例を調査するため、町が独自に46都道府県の教育委員会にアンケートを依頼し、その回答結果を集計した。その結果、回答のあった31都道府県のうち、県立高校等が廃校あるいは移転したことにより学校として活用されなくなった校舎が182施設あり、このうち、その建物あるいは敷地が中学校、高校、大学等といった学校施設として利用されている施設が全体の半数以上を占めていた。

3回目では、これまでの検討内容や、このアンケート結果を踏まえ、日本語学校を設ける案や、インターネットを利用して活用方法を公募する案、県が責任を持って方針を明確にすべきといった意見



道用昭雄（一步会）

などが出された。なお、この意見交換にあたり、参考として、建物を残して複合施設とする案や更地にして企業誘致を進める案を示していたが、宮口委員長からは、選択肢を狭めず、もう少し幅広く案を提示してどうかと提案があった。

また、オブザーバーを通し県に対し、企業誘致の可能性は考えられないか、校舎の活用・取り壊しはどのようになるのかについて回答を求めたところ、立地を検討する企業の最大の関心事は地元での人材確保であること、前期再編統合時は校舎は地方自治体で建物を活用する場合は無償譲渡、活用しない場合は県が解体撤去したことから、前期の対応を参考に、



泊高校のグラウンドと校舎

今回も対応させていただきたいなどの回答があった。

病棟の再編をして、職員や患者の反応はどのようなものか

答 職員から好評で、利用者の増加にもつながっていると考えている

質問

あさひ総合病院の病棟再編をしたが、職員や入院患者、外来患者の反応はどうか。

また、病棟再編や、寄附講座による内科医2名増により患者数はそのように変化し、経営の見通しはどのようになっているか。

答弁

あさひ総合病院は「高齢者医療の先進モデルとなる病院」を目指して、4月より病棟再編等を含めた新体制としてスタートした。

6階に移設した在宅介護支援センターについては、居宅介護支援、訪問看護、訪問介護の各事業を実施しており、新しい環境にも職員はおおむね順応している。なお、病院への移設に伴い居宅介護支援事業には2名の介護支援専門員を、訪問看護には2名の看護師を増員したことから、職員の負担軽減はもとより、利用者の増加にもつながっているものと考えている。

病棟を4階と5階に集約したことにについては、そのおかげで看護師配置の拡充により職員の負担軽減につながっているほか、入院患者の在宅復帰に向け、より丁寧な対応と手厚い看護ができる体制となっている。

3階については、職員に対する快適な職場環境の整備を目的に、職員食堂スペース、女子更衣室、仮眠室などを新設し、その利便性から好評を得ている。

また、内科医師2名が常駐し、常勤内科医師が4名となったことにより内科の午後診療を再開したほか、人間ドックの受け入れ人数を従来の週17人から週25人に拡大したこともあり、患者数は4、5月の2カ月で前年同月より増加し、4月分の診療報酬の請求額は、入院・外来を合わせて、前年同月を約2千万円上回っている。また、今年度の病院事業会計においては、入院収益で約2億1千万円、外来収益で約7200万円の収益増を見込んでいる。

議員のなり手不足解消には、議員報酬増額が必要ではないか

答 町民の合意が得られれば、増額もありえる

質問 議員のなり手不足が問題になる中、若い人たちも安心して政治に参加できるようにするため最低限の議員報酬が必要ではないか。

答弁

町長 議員報酬は、各地方公共団体独自に人口や財政状況等さまざまな要素を踏まえて決定されている。当町も、平成27年、平成29年、平成31年と朝日町特別職報酬等審議会に諮り、審議委員の方々から町民目線で先入観のない議論をいただいております。本年2月に開催した審議会では、議員報酬について、現時点では額の増減を行う時期ではなく据え置きが妥当という答申をいただいております。

議員のなり手不足は国も重要な問題として捉えており、総務大臣から新たな検討会の設置を決めたことが地方六団体に伝えられているとのことである。働き盛りの皆様にはある程度の金額の議員報酬が必要なものだと認識しており、朝日町独自の議員報酬があってもいいのではと思うが、そのためには町民の合意形成が必要であり、2年に1度開催している審議会等で報酬を上げればよいということになれば、当然そのような方向もあると考えている。

代表質問

当町のふるさと納税の 実績はどのようになっているか

答 平成30年度には3592万円と
過去最高の寄附額となっている



水野仁士（青雲）

質問 当町のふるさと納税の平成28～30年度の実績はどのようになっているのか。返礼品はどのような物を出しているのか。

答 町長 当町のふるさと納税の寄附収納実績は、平成28年度は約3158万円、平成29年度は約1987万円、平成30年度は約3592万円となっている。

なお、平成29年度には、制度の趣旨を鑑み返礼品割合を寄附額の3割にするよう総務省より要請があり、当町はいち早くこれに対応したところ、若干の額の落ち込みがあったが、創意と工夫を重ねた結果、平成30年度には、前年度と比較し約1605万円の増額となっている。

増額の要因については、平成27

年度から、ふるさと納税の窓口としてインターネットサイト「ふるさとチョイス」を活用しているが、それに加え、平成30年7月より、新たなインターネットサイト「さとふる」を活用したことにより、より多くの皆様に朝日町の魅力を知っていただいたことや、返礼品の見直し等を行いながら新たな農水産物や加工品などの特産品を加えるなど、より魅力的な内容の充実を図ってきたことがその要因と考えている。

また、朝日町においては、税の使い道を寄附者の意思で決めることができるという制度の趣旨を踏まえ、子育て日本一の町への支援、「あさひ舟川 春の四重奏」の景観整備への支援、ヒスイ海岸周辺環境整備への支援、若者の起

業・就業への支援、まちづくり全般への支援の5つの用途を提示し、希望する使い道を選択していただいている。

次に、返礼品については、人気の高い順に、米、カニ・カキ・干物などの海産物、お酒、バター茶やハトムギ茶などのお茶などとなっている。そのほかにも、なないうるKANで製作している陶芸やガラス製品等を返礼品のリストに掲載している。



ふるさと納税の返礼品の一例

下水道事業計画の見直しについて、どうなったか

答 山崎地区の未整備区域は合併処理浄化槽に対する補助区域へと見直す方針とした

質問 町の下水道事業計画を見直すかどうか検討するため、山崎区域の未整備の全世帯を対象にア

ンケート調査をされたようだが、その結果、事業計画上、下水道接続区域と合併処理浄化槽設置区域に変更はあったか。

また、費用負担はどのようになっているのか。

答 建設課長 汚水処理施設の整備は、公衆衛生の向上を図り、トイレの水洗化、生活雑排水の排除など健康で快適な生活環境を確保するとともに、河川などの公共用水域の水質を保全するためにも重要なものである。汚水の処理方法としては、下水道管に各家庭からの汚水を終末処理場まで流し、まとめて処理を行う方法と、家屋の敷地内に個別に合併処理浄化槽を設置し、その場で汚水を処理する方法の2つがある。

朝日町の下水道事業については、平成8年度に事業着手して以降、整備区域を順次拡大し、平成29年度には、山崎地区と大家庄地区の未整備区域を下水道整備区域としている。

しかし、下水道は多くの世帯が加入接続して初めて合併処理浄化槽より経済的に有利になるものであり、また近年、合併処理浄化槽の処理機能も向上し、汚水をきれいにする能力は下水道と同等のレベルとなっており、国土交通

省や環境省からも、下水道と合併処理浄化槽を比較した効率的な整備が求められている。

このことから、改めて整備手法の検討を行うため、山崎地区の未整備区域である9つの町内の全世帯を対象に、下水道への接続の意向を確認するアンケート調査を昨年の12月から本年2月にかけて実施した。

これらの区域は、集落が点在し家屋が密集していないため、8割程度の世帯が下水道に接続されて初めて下水道が経済的に有利となる区域となるが、アンケートの結果、下水道を希望された世帯は約34%だった。

この結果を受け、今回対象とした山崎地区の未整備区域の町内全てを、下水道から合併処理浄化槽による整備区域に見直しを行い、変更する方針とした。

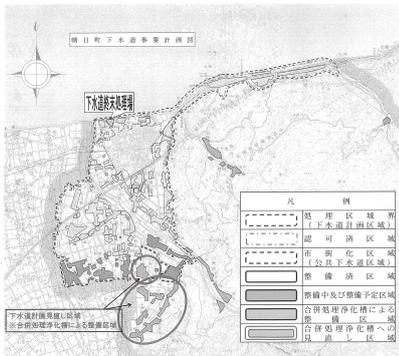
なお、合併処理浄化槽での整備区域となる町内に対しては、4月から5月にかけて各町内において説明会を開催し、ご理解をいただてきたところである。

また、概算だが、下水道整備から合併処理浄化槽整備への見直しにより、それぞれの事業費から国庫補助金や起債にかかる交付税措置分などを差し引いて計算する

と、町の一般財源は2億8千万円程度の縮減につながる。

合併処理浄化槽設置区域の負担については、下水道整備との平等性を考慮し、合併処理浄化槽を新規に設置される方には、一般家庭における下水道受益者分担金と同程度の負担で設置ができるよう、合併処理浄化槽の設置に要する費用から下水道受益者分担金相当の23万円を控除した、上限100万円を補助することとしている。

また、合併処理浄化槽に空気を送る機械、いわゆるブロワーについては、耐用年数が概ね7年〜15年と言われており、今後更新や修繕が必要となってくることから、この費用に対して補助率2分の1で上限2万円とする新たな補助制度を拡充したい。



下水道事業計画図

本文に掲載した記事以外の質問

◆道用 昭雄 議員

- 地方自治について
- 地方自治体と地方公共団体のちがいを

◆水野 仁士 議員

- ふるさと納税について
- 本来の制度趣旨から逸脱している自治体への国の対応について
- 消費税地方税率の引き上げについて
- プレミアム付き商品券について
- 保育料の無償化について
- 昨年の台風における朝日小屋及び管理センターの復旧について
- 大連華山保勝会からの要望の対応について
- 今後の復旧のスケジュールについて

◆寺西 泉 議員

- 観光施策の充実について
- 町内の他の観光地・施設等への支援について
- 観光の産業化について

◆大井 光男 議員

- まちづくりにおけるハード事業について
- 泊駅南土地画整理事業の進捗状況と南北連絡の整備方針について

◆西岡 良則 議員

- 町政運営とまちづくりについて
- 大雨防災情報の五段階化について

◆清水 真人 議員

- 都市計画道路南北連絡線について
- 朝日町都市計画審議会への諮問は、将来的な利用見通し等判断根拠となる資料を添付しているのか、また見直しの可能性はどうか
- 当町の地域経済循環について
- 見える化された地域経済循環の課題を、今後どのように検討し生かす方針か

◆荒尾 勇二 議員

- 有害鳥獣対策事業における解体処理施設建設について
- 自治振興会連絡協議会や鳥獣被害対策実施隊との協議経過はどうなっているのか
- 協議経過を踏まえ解体処理施設の建設はどのように進めようとしているのか
- 環境保全について
- 黒部川出し平ダムと宇奈月ダムの今年の連携排砂について
- 海岸防災林内の伐倒木の始末と、下草刈りについて
- 公共料金の値上げについて
- 朝日町手数料条例の改正で手数料が引き上げられることについて
- 消費税の10%への引き上げについて

今年あさひ舟川春の四重奏を訪れた観光客は何人が

答 過去最高の約4万3千人であり、そのうち外国人観光客は約2千人



寺 西 泉

質問 今年の春の四重奏を訪れた観光客は何人であり、そのうち外国人観光客は何人なのか。

答弁 商工観光課長 今年は過去最高の4万3千人の方に観光に訪れていただいた。そのうち外国人観光客については、ツアーによる1700人に加え、一般の外国人客と合わせ約2千人となった。

再質問 来年度に向けての反省点等はあるか。

再答弁 商工観光課長 来訪者から、写真と同じ風景が見たくて来たのに四重奏がそろっていないなどの指摘が増えてきている。自然が相手であり、そろわないこともあるとして理解をいただいているところだが、朝日町の二大景勝地の一つとして四重奏をPRしていくためにも、毎年、桜の咲く期

間にチューリップと菜の花をそろえる努力がこれまで以上に必要になってきている。

先般、来年度に向けて町内会、チュリストやまさき、営農組合の方たちと、副町長を含め商工観光課が協議の場を持ち、今後の対応について協議を始めたところであり、地元への支援を含め、この課題に対する検討を継続して行いながら、春の四重奏創出に努めたい。

もう一点、土日の交通渋滞についても課題であり、桜並木周辺には、昨年町が整備した駐車場89台に加え、その向かい側にある民間用地に100台、さらに新川広域圏旧東部清掃センター跡地100台の、合わせて290台程度の駐車スペースを確保しているが、4月13日土曜日には1万人を超え

る来場者があり、国道や県道の渋滞を起こすなど、皆さんにご不便をおかけしたと考えている。

今後は、このような事態を緩和するためにも、公共交通機関の利用や、役場、サンリーナ駐車場等を指定駐車場としたシャトルバスの運行も考えていく必要がある。



にぎわう舟川ベリ

健康寿命を延ばすためにどのような福祉支援をしているか

答 歩いて行ける通いの場を住民主体でつくる事業を実施する

質問 健康寿命を延ばすためには生活習慣の改善、運動、食事が重要であるため、今後一層の高齢者の社会参加や健康、生きがいづくりに対する支援が必要である。

しかし、その事業に参加したくても交通手段がない高齢者の方がいる。社会参加の第一歩は外出す

ることであり、仲間とともに支え合うコミュニティを通しての生きがいづくりが大切だと思うが、そのためにどのような支援をしているか。

答弁 健康課長 朝日町では、敬老祝い事業や高齢者の生きがいづくり、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等に対する支援、介護予防・重度化防止事業などさまざまな取り組みを行っている。しかし、移動手段がないために教室等に参加できないといった相談を受けることもある。移動手段がない高齢者の方でも自主的、継続的に介護予防に取り組めるように、自宅から歩いて行ける近い場所での住民主体による通いの場の増加を図るため、今年度から新たに、地域拠点づくりに意欲のある住民と協働し、モデル的に通いの場づくりを行う地域拠点モデル事業を試行する。

再質問 外出支援の一つとして、高齢者の方のあさひまちバス利用代金を無料にできないか。

再答弁 健康課長 全国で高齢者ドライバーによる痛ましい事故が相次いでいることもあり、まちバスを担当している企画振興課とも協議を行い、前向きに研究・検討を行いたい。

ポエック株式会社の事業計画は発表できないのか

答 上場した会社であるため、東証で申請した後でないと公表できない



大井 光 男

質問

企業誘致に非常に積極的に取り組まれ、成果が出てきているが、いまだに、ポエック株式会社の事業計画、内容が発表されていない。事業内容や雇用はどのくらいのことをするのか、地元では大いに期待している。町長は忘れてはいないと思うが、造成に入ったら後に町長はいろんな会合の場で飲料水の会社がくる、雇用人数はこのくらいと話していたことを多くの方が聞いています。

今どのような状況にあるのか。

答弁 町長

ポエック株式会社は当時は上場前であったが、一昨年に株式上場をしたため、このような事業、金額的ベースというものは、まずは東証で申請し、その後には、今途中経過を公表すると

インサイダー取引規制に触れてくる。町民の皆様方も大いに期待しているのはわかっており、そのあたりも踏まえながら、着実になるよう進めたいと思っている。

答弁 商工観光課長

ポエック株式会社は、単純な飲料水製造だけではなく様々な付加価値をつけた事業展開を考えており、現在幅広いメーカーや加工者、専門商社等々と交渉されているため、しばらくお待ちいただければと思っています。

再質問

アムノスやデイ・ファクトリーは事業計画、工場規模や雇用計画まで発表している。しかし、ポエック株式会社に関しては、全くなしのつぶてである。最低でも事業計画はあるだろうが、それも言えないのか。

再答弁 商工観光課長 事業計画については、公表できるものは現在ない。



ポエック(株)工場建設予定地

春の四重奏を持続するため今以上に生産者等との協力を

答 地区や生産者の皆さんと先般協議を始めたところである

質問

春の四重奏を観光の拠点として持続可能なものとするためには、作付管理や土地の借地化など、生産者や地区営農組合と町との協力体制が今以上に必要になると思うが。

答弁 商工観光課長

指摘のとおり、地区や生産者の皆さんと、地元への支援を含め、今後検討を重ね、連携・協力してまいりたい

と考えており、先般協議を始めたところである。

再質問

おもてなしの体制はどのようになっているのか。

再答弁 商工観光課長

地元の食材を使った飲食の提供、販売を含め、賑わい創出に向けた体制づくりを、地元の方々を含め関係者と協力しながら、来訪者の方々に対して、「ようこそ朝日町においでくださいました。」と、心からお迎えすることが大切であると思っています。

再質問

先に述べた土地の借地化などといった協力が得られれば、舟川べりは、春は四重奏、夏はヒマワリ、秋は蕎麦等のある景観をつくることができると思う。また、ロータリークラブ・大家庄自治振興会・有志の方・地元の方々の協力で、3年間をかけ舟川べりの西側斜面（法長5m）、延長600mに2万4千球の彼岸花の球根の植え付けが完了している。これも観光の基点になると思うので、これから伸ばしていただきたいと思うがどうか。

再答弁 商工観光課長

提案のあったヒマワリを植えるというような話も含めて、地元町内会、チュリストやまざき、営農組合と町、観光協会の方々と協議してまいります。

用途地域を見直す時期に 来ているのではないか

答 用途地域の除外等の要望があった際は
関係機関と協議しながら対応したい



西岡良則

質問 現在の都市計画区域が設定されてから35年余りが経過し、土地の利用状況にも変化が生じてきており、抜本的に用途地域を見直す時期に来ているのではないか。

答 建設課長 用途地域の見直しについては、平成27年から平成29年にかけて開催した都市計画マスタープラン策定委員会において、未利用地における用途地域の除外に対する提案をいただき、平成29年に改定した都市計画マスタープランにおいて、用途地域のあり方を検討する方針を示した。今後、用途地域の除外等について具体的な要望があった際には、土地の将来像を見据え、他の用途がえも含めて関係機関と協議しながら慎重に対応していきたい。

**町の起業支援制度の対象を
新築店舗まで広げられないか**

答 今後検討してまいりたい

質問 朝日町では空き家・空き店舗を活用し起業する事業主に対し支援をしているが、店舗を新築し起業する事業主は支援の対象外となっている。

支援制度を新築店舗まで拡充し、町の活性化を図る考えはないか。

答 商工観光課長 町では、平成25年度から空き家・空き店舗を有効に活用し新たに起業する事業主に対し、その開店資金を支援する支援事業を行っており、平成30年度までに、この事業を活用し起業された店舗は7件あり、相談

件数も近年増えてきていることから、今後もこの事業を継続していきたいと考えているが、新築や自宅住居の改装による起業については対象としていない。

しかし、これまでも新築開業に對しての補助制度の有無についての相談があったことや、朝日町における移住定住施策との連携を踏まえると、新築や自宅住居の改装による起業に對しての支援のニーズは高まる傾向にあると考えているため、今後、そうした起業への支援方法について検討を行いながら、引き続き町の活性化につながる起業支援に努めてまいりたい。

**昨年の空き家実態調査の結果
はどのようなものか**

答 新規の空き家はあるが、
総数は3年前と変わらない

質問 昨年6月に実施した空き家実態調査の結果はどのようなものだったか。

答 企画振興課長 平成30年度に空き家実態調査を行ったところ、平成27年度の調査以降新たに発生した空き家の数は112戸だった一方、新たに使われ出した空き家が57戸、取り壊された家が54戸、その他1戸であり、空き家の総数については前回調査と同数

の577戸であったことから、これまで増え続けてきた空き家の数に歯どめがかかった形となった。

この要因としては、空き家情報バンクの開設を初め、空き家のリフォームや家財道具を処分するための補助事業、空き家所有者に毎年發送される固定資産税納税通知書への空き家情報バンク加入促進チラシの同封など、ここ数年での新たな取り組みの効果があったものと推測している。

町としては、引き続き空き家の利活用を推進し、住居以外にも店舗やオフィス、倉庫など幅広い用途で活用していただけるよう努めるとともに、今後は空き家になる前に活用を考慮してもらうなど、空き家の発生自体を未然に防止していくような対策も検討してまいりたい。



空き家を活用した「お試し住宅」の紹介の様子

朝日町における不妊治療、 不育症治療の助成制度は



大久保 光 太

答 町独自にそれぞれ助成を行っており、
妊娠・出産につながりつつある

質問 不妊治療と不育症治療における助成制度の現状はどのようなか。

答 健康課長 朝日町では、1年以上朝日町に住所があるご夫婦で、体外受精または顕微授精以外に妊娠の可能性が低いと診断され、指定の医療機関において不妊治療を受けている方を対象に助成を行っている。

その内容は、夫婦それぞれ治療に要した保険適用外医療費から県の助成金を差し引いた残額を全額助成するほか、県の助成対象とはならない43歳以上の女性の場合でも、町独自に1回の治療につき15万円までを助成するものとなっている。いずれも助成回数は、1年度当たり3回まで受けることができる。

なお、この治療・助成を受けて妊娠・出産につながった方は複数おられる。

不育症治療費の助成事業もあるが、これまでのところ実績はない。朝日町における不妊・不育症治療費の助成については、子どもを生み育てたいと希望される夫婦にとっては、充実した手厚い内容となっている。

あさひ総合病院における認定看護師の役割は
答 認知症看護、緩和ケアの認定看護師が専門的な活動をしている

質問 あさひ総合病院における認定看護師の役割はどのようなか。

答 あさひ総合病院事務部長
あさひ総合病院には、認知症看護、緩和ケアの認定看護師が2名在籍しており、その具体的な活動は、認知症看護の認定看護師については、週1回、診療を行っている認知症外来の担当看護師として、患者への問診対応を含めた相談業務のほか、認知症の方や支える家族のコミュニケーションの場として開催している認知症カフェや入院患者の中で認知症患者を対象として行っている認知症院内デイの企画と運営、外部で開催される認知症研修会の講師、またこの6月からは住民の方を対象に認知症に関する看護相談を始めるなど、認知症に対応する幅広い活動を行っている。

緩和ケアの認定看護師については、がん患者や家族に対して、早期から対処し、身体的な看護はもとより、精神的な支えとなる役割を担うほか、専門的知識に基づいた患者の評価を行い、病棟看護師との情報共有やアドバイスも実施している。

病院としては、高度化・専門化が進む医療において、患者やその家族に、より質の高い看護を提供できるように、認定看護師の増員に努めてまいりたい。

朝日町の地域経済循環に係る分析・研究結果をどう捉えるか
答 結果から得られた町の強みを掘り下げるべきと考える

質問 朝日町の地域経済循環に係る分析・研究結果をどのように捉えるのか。

答 企画振興課長 朝日町における人、物、金の流れ、経済循環効果を見える化することで、町の産業や市場規模、町の強み・弱みを明らかにすることを目的として、平成30年度に地域経済循環に係る分析・研究事業を富山大学に委託しており、その分析・研究結果について、先日、報告と説明があった。

町としては、この報告から導き出される朝日町の強みを掘り下げるべきと考えており、観光の産業化に焦点を当て、今年度も富山大学に分析・研究事業を委託することで、関係人口及び観光産業、その生産性及び経済循環を拡大させる展開に着目しながら、観光資源活用の方角性を深掘りし、町の課題解決に向けた研究事業を継続することとしている。

都市計画道路南北連絡線の見直しはされないのか

答 都市計画審議会が了承されているが、皆様と協議しながら進めたい



清水 眞人

質問 先般、南北連絡線周辺基本構想の策定業務委託成果品の抜粋・五つの案が、整備概略図・整備内容・概略工事費・想定ランニングコストなどとともに検討資料として提示されたが、いずれの案も多額の工事費やランニングコストが必要と概算されている。都市計画道路南北連絡線を都市計画道路決定した昭和62年からすでに32年が経過し、当時想定した朝日町の将来像（人口や土地利用の在り方、主要公共施設など）や、あるべき姿が大きく変化したにもかかわらず南北連絡線が見直しされない理由はどこにあるのか。

また、五つの案に共通する基本テーマは、あいの風とやま鉄道泊駅利用者の2番線乗降の負担軽減、利便性の向上にあると考えられるが、2番線乗降の負担軽減策

を含めたこの五つの案は、想定される工事費やランニングコストなど町民の将来負担は多額であるため、2番線乗降の負担軽減策は南北連絡線とは切り離して対処すべきと考えるが、当局の見解は。

答 建設課長 都市計画道路

は、国の指導により長期未着手のものについては平成27年から2年をかけて見直しを行い、平成29年5月及び8月の都市計画審議会において、南北連絡線並びに国道8号停車場線については計画の継続を全会一致で了承いただいた。また2番線の乗り降りについては、平成27年7月に、乗車を1番線に集約化できないか、あいの風とやま鉄道へ要望した際、1番線は貨物列車が使用しており、最悪、正面衝突事故といった安全上極めて重大なリスクが発生する恐

れがある以上、貨物運行会社の理解を得ることが難しいとの回答があり、代替案として、都市計画道路南北連絡線にエレベーターを設置し通路からの乗り降りが可能となる「跨線橋プラスIC改札設置案」が提案された。この提案を含め「地下道」「跨線橋」「跨線橋プラスIC改札」「跨線橋プラス橋上駅」「跨線橋プラス簡易橋上駅」の五つの案の大枠概算事業費と維持管理費などを報告したものであり、議員各位をはじめ関係者の皆様と協議しながら進めていきたい。

再質問 都市計画決定された、昭和62年当時は日本のバブル期に当たり、多くの国民は、もともと豊かになれると明るい未来を信じ、老後も、年金で悠々自適に暮らせると夢見ていた時代であり、笹原町政になってから、子育て支援や、生活環境改善支援など

一生懸命取り組んできていますが、残念ながら、2025年には町民総数が9千人台になることが確実視されるといふ、大変大きな環境変化がある中で、多額の資金を投下してでも跨線橋を作る必要性について、町民の皆様にごどのように説明できるのか。

再答 建設課長 南北連絡線

と国道8号停車場線は継続して計画していくということで都市計画

審議会の了承をいただいている。今回提示した五つの案はあくまでも継続して計画していくという中で、提案で、今後皆様と協議しながら進めていきたいと考えている。

再質問 あいの風とやま鉄道に対し、現況の跨線橋に町負担でエレベーターを設置する提案をしたことはあるのか。

再答 町長 高齢者や障害者にとって現況の跨線橋を渡るのには非常に大変だと認識しており、なんとか改善したいとあいの風とやま鉄道にいろいろな機会をとらえ要望してきた。しかしながら財政上あるいは、利用客数などハードルが高くあいの風とやま鉄道が実施するのは困難であり、当町として町民の要望をどのように具現化するかこれからの課題として、議員の皆様と協議し進めていきたい。



泊駅構内の跨線橋

介護職員の処遇改善と若者の生活を支援する施策を



二 勇 尾 荒

答 県、新川地域介護保険事業組合、町で様々な支援事業を行っている

質問 介護福祉士不足は改善されず、空きベッドがあるのに入所できない、老朽化した建物を閉鎖したままなど、条件を整えれば入所者を増やすことができるのに入所待機者が多くいるという状況だ。今日、一般的に労働力不足のなかで、労働者は低賃金・長時間労働を強いられている。残業が当たり前の時代だが、低賃金がある主な原因だ。介護現場では、20代・30代の職員は数%に過ぎず、40代・50代の人が多いと言われる。介護労働は仕事がついつい割に賃金が低いことが問題だと言われている。加算報酬を得るためには職員の研修が必要だが、代替職員を配置するためにゆとりのない人員配置とならざるをえないなど、現場では困難を抱えている。町では就

労支援金を支給して介護職員確保に努めているが、一度きりの一時的な支給金ではなくて、若者の生活を応援するために継続した支援をしたらどうか。

答弁 健康課長 新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合管内においても入所制限を行っている施設があり、その解消は厳しい状況にあると聞いている。朝日町の介護施設の労働実態については、地域包括支援センターによる地域ケア会議や各介護事業所が開催する運営推進会議で聞いている。

富山県社会福祉協議会の調査では県内の介護職員の平均年収は入職5年目で308万2千円、10年目で344万4千円、15年目で395万4千円、20年

目で456万7千円、25年目で512万5千円と報告されている。全業種の全国平均と比較すると月額で10万円程の開きがあると言われている。また、離職の理由として、精神面の不調13・7%、仕事が終わらない9・0%、人間関係7・9%、賃金への不満2・8%、賃金以外の労働条件や休暇等への不満1・6%となっている。

また、介護事業所が処遇改善加算を受けるために研修の実施や研修の機会を設ける必要があり、人材不足のためになかなか研修に参加できないということも聞いている。

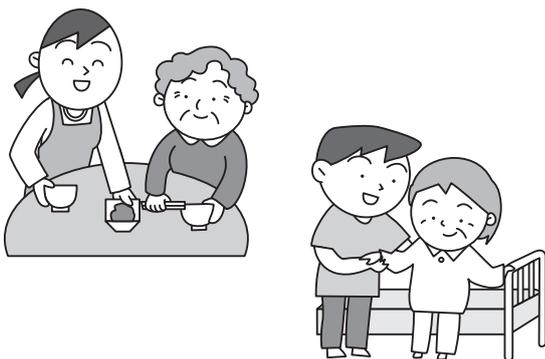
このため、県には介護職員等を研修に派遣する際の代替職員の雇用費を助成する制度があり、新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合には研修を受講する職員と職員を派遣する事業所に対して助成を行う介護資格取得支援給付金事業がある。

朝日町独自の施策としては、介護職員初任者研修費助成、介護サポーターの養成教室、地域おこし協力隊の活用、介護職員等入職支援金支給事業などを行っているが、抜本的解決策や特効薬がないというのが現状である。

再質問

介護職を離職した理由は、人間関係がうまくいかないというものが多く、賃金や仕事がついついという理由は二の次と言われているが、先ほどの調査とは別に、町内介護事業所の職員の労働状況や離職の理由の実態について町は直接掴んでいるのか。

再答弁 健康課長 町は介護事業所を直接指導・監督する立場にないため、先ほど述べた地域ケア会議や運営推進会議の場で代表者から現場の話を聞く機会はあるが、その場でないような意見は把握しづらく、実態を把握しにくいというのが実情である。



常任委員長報告・議会活動報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、6月17日午前9時から開催し、議会から付託された18議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

なお、審査の過程において次の要望、意見がありました。

- ・都市計画を含め用途地域の見直しについて検討されたい。

民生教育委員会

当委員会は、6月18日午前9時から開催し、議会から付託されました13議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり可決、承認すべきものと決しました。

なお、議案の審査過程において、議案第27号 朝日町手数料条例一部改正の件について、証明書等各種手数料の引き上げにより、一部町民の負担増に繋がるとの懸念から、議案に反対する意見が出されましたが、賛成多数により可決すべきものと決しました。

平成30年度政務活動費支出状況一覧

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度執行率 **61.9%** (参考：平成29年度執行率 64.8%)

平成30年4月分～8月分

会派名	自民クラブ	一歩会	日本共産党	進正会	智新の会	
代表者	大森憲平	清水真人	荒尾勇二	大井光男	長崎智子	
所属議員数	5人	2人	1人	1人	1人	
交付額	250,000円	100,000円	50,000円	50,000円	50,000円	
支出済額	97,053円	0円	50,000円	0円	0円	
返還額	152,947円	100,000円	0円	50,000円	50,000円	
備考			超過分は会派より支出			
支 出 内 訳						
科目	調査研究費	97,053円	0円	0円	0円	0円
	研修費	0円	0円	0円	0円	0円
	会議費	0円	0円	0円	0円	0円
	資料作成費	0円	0円	0円	0円	0円
	資料購入費	0円	0円	0円	0円	0円
	広報・広聴費	0円	0円	50,000円	0円	0円
	事務費	0円	0円	0円	0円	0円
	人件費	0円	0円	0円	0円	0円
その他の会派活動費	0円	0円	0円	0円	0円	

平成30年9月分～平成31年3月分

会派名	自民クラブ	一歩会	日本共産党	進正会		
代表者	水野仁士	清水真人	荒尾勇二	大井光男		
所属議員数	6人	2人	1人	1人		
交付額	420,000円	140,000円	70,000円	70,000円		
支出済額	420,000円	74,328円	65,985円	35,554円		
返還額	0円	65,672円	4,015円	34,446円		
備考	超過分は会派より支出					
支 出 内 訳						
科目	調査研究費	420,000円	74,328円	0円	35,554円	
	研修費	0円	0円	0円	0円	
	会議費	0円	0円	0円	0円	
	資料作成費	0円	0円	0円	0円	
	資料購入費	0円	0円	0円	0円	
	広報・広聴費	0円	0円	65,985円	0円	
	事務費	0円	0円	0円	0円	
	人件費	0円	0円	0円	0円	
その他の会派活動費	0円	0円	0円	0円		

議会日誌

四月

- 15日 議会だより編集委員会
- 16日 東部議会議長協議会総会
- 24日 議員協議会

五月

- 8日 議会運営委員会
- 15日 町村議会議長協議会
- 21日 全員協議会
- 26日 東京朝日会総会（東京）

六月

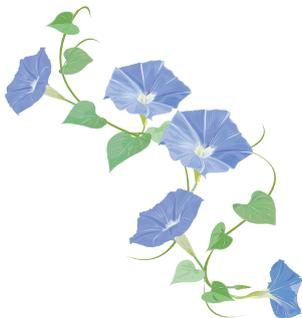
- 28日 全国町村議会議長・副議長研修会（東京）
- 31日 議会運営委員会

- 3日 町村議会議長会臨時総会・表彰（富山市）
- 6日 6月議会定例会本会議（提案理由説明・細部説明・質疑）

- 10日 議会運営委員会
- 13日 本会議（代表・一般質問）
- 14日 本会議（一般質問）
- 17日 総務産業常任委員会
- 18日 民生教育常任委員会
- 20日 議会運営委員会
- 24日 朝日町・白馬村議会議員連絡協議会総会（朝日町）採決）



東京朝日会総会
(5/26 東京 東天紅)



朝日町・白馬村議会議員連絡協議会総会
(6/24 朝日町役場)

議長交際費を公開します

項目	H31.4.1～R1.6.30	
	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志	4	45,000
香典・生花・見舞	3	40,000
土産・贈答	0	0
負担金・会費	6	80,000
懇談会	0	0
餞別・激励・協賛金	2	10,000
その他	0	0
合計	15	175,000

編集後記



本年5月1日に新しい天皇陛下が即位され、心豊かで文化の香り高く、美しい平和な国家づくりを試行するとされる新たな令和の時代が始まりました。

令和初となった今議会定例会は、18議案を可決し、専決処分9件を承認しました。

今議会においても、議長を除く9名全員の議員が代表質問や一般質問を行いました。質問に対する当局の答弁においては、明るい話題が多くありました。4月にリニューアルオープンしたあさひ総合病院については、利便性向上による利用者が報告されました。他にも、企業誘致の前進やふるさと納税の過去最高の実績額、空き家増への歯止めなど、これまでの取り組みが確実に結実しつつあります。

しかし、観光施策の面において、新たな課題も見えてきました。新しい元号のもと、「朝日町の再生」と「夢と希望が持てるまちづくり」の実現に向けて、邁進したいと考えておりますので、町民の皆様のご理解・協力を賜りますようお願い申し上げます。
(寺西)

◇議会だより編集委員

- 西岡 良則 加藤 好進
- 水野 仁士 寺西 泉
- 荒尾 勇二